

事業番号	11 08 09	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	大規模建築物等耐震改修緊急促進事業			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 5 災害に強い建物・道路等の整備			実施期間	H26 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	地震による既存建築物の倒壊等から県民の生命及び財産を保護し、被災時の災害の軽減を図るため、耐震改修促進法の改正による大規模建築物、防災拠点施設、避難路沿道建築物の耐震診断義務化を踏まえ、県内における大規模建築物に義務付けられた耐震診断を法定期限内(H27末)までに確実に実施できるようにするとともに、避難路沿道の耐震化を図る必要がある建築物を早急に把握したうえで必要な対策を講じ耐震化の促進を図る。											
現状(予算編成時)	耐震改修促進法により、大規模建築物等については、平成27年末までに耐震診断の実施とその報告を行うよう義務付けられた。大規模建築物の耐震診断や改修に係る支援体制が必要である。避難路沿道に存する倒壊すると通行障害となる建築物の現状把握が必要である。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 ・長野県耐震改修促進計画に基づき減災対策に取り組むとしている。 ・国の制度は地方負担を前提としている。 ・耐震改修促進法第5条により市町村の区域を越える避難路は、県耐震改修促進計画で指定することとされている										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) 大規模建築物の耐震改修: 1棟(平成32年度までに20棟)											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目	実施方法	H28実施内容		H27(当初)	H28(要求) (予算案)						
	大規模建築物の耐震診断	補助金・交付金	補助金額:1.03~2.06千円/㎡+1,540千円 補助率:【国】1/2【県】1/6【市町村】1/6 【所有者】1/6		27,980	0						
大規模建築物の耐震改修	補助金・交付金	補助件数:1棟 補助金額:48,700円/㎡ 補助率:【国】33.3%【県】5.75%【市町村】5.75% 【所有者】55.2%		79,996	24,657							
避難路沿道建築物の現況調査	委託	避難路沿道の倒壊すると通行障害となる建築物の現況調査(対象:耐震診断義務化予定区間)		9,764	0							
合計				117,740	24,657		0					
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	前年度繰越	0	0			項目	H26末	H27末(見込)	H28(目標)	H28(成果)	H28(達成状況)	H29(目標)
	当初予算	34,084	117,740	24,657		大規模建築物の耐震診断	4棟	13棟	-			
	補正予算	0	0			大規模建築物の耐震改修	-	3棟	1棟			
	合計(A)	34,084	117,740	24,657	0							
	一般財源	28,279	112,858	24,657								
	県債											
	国庫支出金	5,805	4,882									
	その他	0	0	0	0							
	決算額(B)	18,122										
概算職員数(人)	0.40	0.40	0.40									
概算人件費	3,303	3,303	3,303	0								
概算事業費(B(A)+C)	21,425	121,043	27,960	0								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)						
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善												
要求からの主な変更点												